令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	24,201	人
平成２７年国調	24,517	人
増減率	-1.3	%
面積	46.59	km²
人口密度	519	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	25,074	人	23,810	人
令 2. 1. 1	25,118	人	23,993	人
増減率	-0.2	%	-0.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,137	1,216
	9.1	9.6
第２次	4,545	4,689
	36.5	37.1
第３次	6,755	6,720
	54.3	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
08 茨城県	5464 境町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,589,111	16.3	3,589,111	61.2
地方譲与税	130,057	0.6	130,057	2.2
利子割交付金	2,293	0.0	2,293	0.0
配当割交付金	11,026	0.0	11,026	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,411	0.1	15,411	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	535,271	2.4	535,271	9.1
ゴルフ場利用税交付金	3,026	0.0	3,026	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,406	0.0	9,406	0.2
法人事業税交付金	18,788	0.1	18,788	0.3
地方特例交付金	26,016	0.1	26,016	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	19,427	0.1	19,427	0.3
自動車税減収補填特例交付金	5,156	0.0	5,156	0.1
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,433	0.0	1,433	0.0
地方交付税	1,635,878	7.4	1,510,372	25.7
内 普通交付税	1,510,372	6.8	1,510,372	25.7
特別交付税	125,411	0.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	95	0.0	－	－
（一般財源計）	5,976,283	27.1	5,850,777	99.7
交通安全対策特別交付金	3,012	0.0	3,012	0.1
分担金・負担金	44,485	0.2	268	0.0
使用料	130,899	0.6	4,234	0.1
手数料	21,529	0.1	1,073	0.0
国庫支出金	5,445,314	24.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	747,880	3.4	－	－
財産収入	11,408	0.1	4,912	0.1
寄附金	4,127,405	18.7	－	－
繰入金	3,869,968	17.5	－	－
繰越金	323,676	1.5	－	－
諸収入	269,096	1.2	3,589	0.1
地方債	1,103,448	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	340,748	1.5	－	－
歳入合計	22,074,403	100.0	5,867,865	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,580,767	99.8	81,131
法定普通税	3,580,767	99.8	81,131
市町村民税	1,454,514	40.5	81,131
内 個人均等割	45,114	1.3	－
所得割	1,146,800	32.0	－
法人均等割	91,267	2.5	15,264
訳 法人税割	171,333	4.8	65,867
固定資産税	1,804,274	50.3	－
うち純固定資産税	1,803,882	50.3	－
軽自動車税	89,607	2.5	－
市町村たばこ税	232,372	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,344	0.2	－
法定目的税	8,344	0.2	－
内 入湯税	8,344	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,589,111	100.0	81,131

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	22,074,403	16,985,354
歳出総額	21,502,258	16,661,678
歳入歳出差引	572,145	323,676
翌年度に繰越すべき財源	123,427	141,808
実質収支	448,718	181,868
単年度収支	266,850	-111,925
積立金	20,104	16,392
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	286,954	-95,533

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	200	596,400	2,982
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,909	3,101
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	201	600,502	2,988
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.03.03	8,160
副市区町村長	1	30.03.03	6,410
教育長	1	30.03.03	5,760
議会議長	1	29.07.03	3,670
議会副議長	1	29.07.03	3,350
議会議員	10	29.07.03	3,180

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,714,000	8.0	1,632,483	1,600,536	25.8
うち職員給	1,054,008	4.9	1,030,019	－	－
扶助費	2,030,074	9.4	529,908	509,521	8.2
公債費	985,885	4.6	971,861	971,861	15.7
内 元利償還金 元金	921,040	4.3	909,296	909,296	14.6
利子	64,845	0.3	62,565	62,565	1.0
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,729,959	22.0	3,134,252	3,081,918	49.6
物件費	2,857,553	13.3	873,452	647,966	10.4
維持補修費	14,836	0.1	12,075	12,075	0.2
補助費等	5,105,956	23.7	1,313,887	831,421	13.4
うち一部事務組合負担金	676,477	3.1	675,454	645,489	10.4
繰出金	1,425,094	6.6	1,264,318	1,091,046	17.6
積立金	4,196,939	19.5	5	－	－
投資・出資金・貸付金	10,220	0.0	1,100	1,100	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,161,701	14.7	60,905		
うち人件費	13,230	0.1	12,101		
内 普通建設事業費	3,118,808	14.5	60,826		
うち補助	2,533,709	11.8	36,005		
うち単独	546,343	2.5	24,821		
訳 災害復旧事業費	42,893	0.2	79		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,502,258	100.0	6,659,994		

経常経費充当一般財源等計	
	5,665,526 千円
経常収支比率	
	91.3 %（96.6 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,232,139 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,052	0.5	－	100,052
総務費	11,058,570	51.4	342,005	1,284,932
民生費	3,406,828	15.8	202,068	1,504,096
衛生費	783,297	3.6	7,468	663,395
労働費	24,488	0.1	－	24,384
農林水産業費	405,695	1.9	42,752	323,098
商工費	246,495	1.1	64,764	119,740
土木費	2,522,115	11.7	1,879,057	588,640
消防費	468,748	2.2	63,746	400,376
教育費	1,457,192	6.8	516,948	679,341
災害復旧費	42,893	0.2	－	79
公債費	985,885	4.6	－	971,861
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,502,258	100.0	3,118,808	6,659,994

繰出金		
公営事業会計への繰出	合計	1,431,894
	下水道	598,723
	上水道	6,800
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	201,558
	その他	624,813

国民健康保険事業の状況	
実質収支	32,800
再差引収支	28,902
加入世帯数（世帯）	3,812
被保険者数（人）	6,721
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
国庫支出金	－
保険給付費	255

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,388,452	3,282,807
基準財政需要額	4,901,328	4,672,249
標準税収入額等	4,281,195	4,184,082
標準財政規模	6,132,315	5,910,171
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率（％）	7.3	3.1
公債費負担比率（％）	13.4	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.6	15.2
将来負担比率（％）	88.8	105.2
積立金現在高 財調	904,405	884,301
減債	1,200	1,200
特定目的	1,926,252	1,581,364
地方債現在高	10,009,623	9,827,215
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,258,790	2,305,498
保証・補償	－	－
その他	748,117	671,135
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	272,430	272,425
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 97.4	98.7 97.5
市町村民税	98.5 97.0	98.5 97.4
純固定資産税	98.9 97.5	98.9 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）